



2020年9月28日開催

個人投資家セミナー

三菱商事株式会社 IR部



免責事項

- 本資料にて開示されているデータ、将来予測、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、本資料の発表日現在の判断や入手可能な見積、予想、期待に基づいています。これらは、さまざまな不確実性が内在しており、実際の業績は経営環境の変動などにより、これらの見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本情報は、今後予告なしに変更されることがあります。情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報と共に照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

1

会社概要

2

成長戦略

3

三菱商事の
株主になると

1

会社概要

2

成長戦略

3

三菱商事の
株主になると



世界とひとりのために。

設立



1954年

戦後の大合同から
今年で67年目。

連結対象会社数



約1,700社

2020年6月末時点

連結純利益



5,354億円

2019年度

連結従業員数



約8.6万人

2020年3月末時点

グローバルネットワーク



**約90カ国に
200超の拠点**

時価総額*



約3.9兆円

東証30位

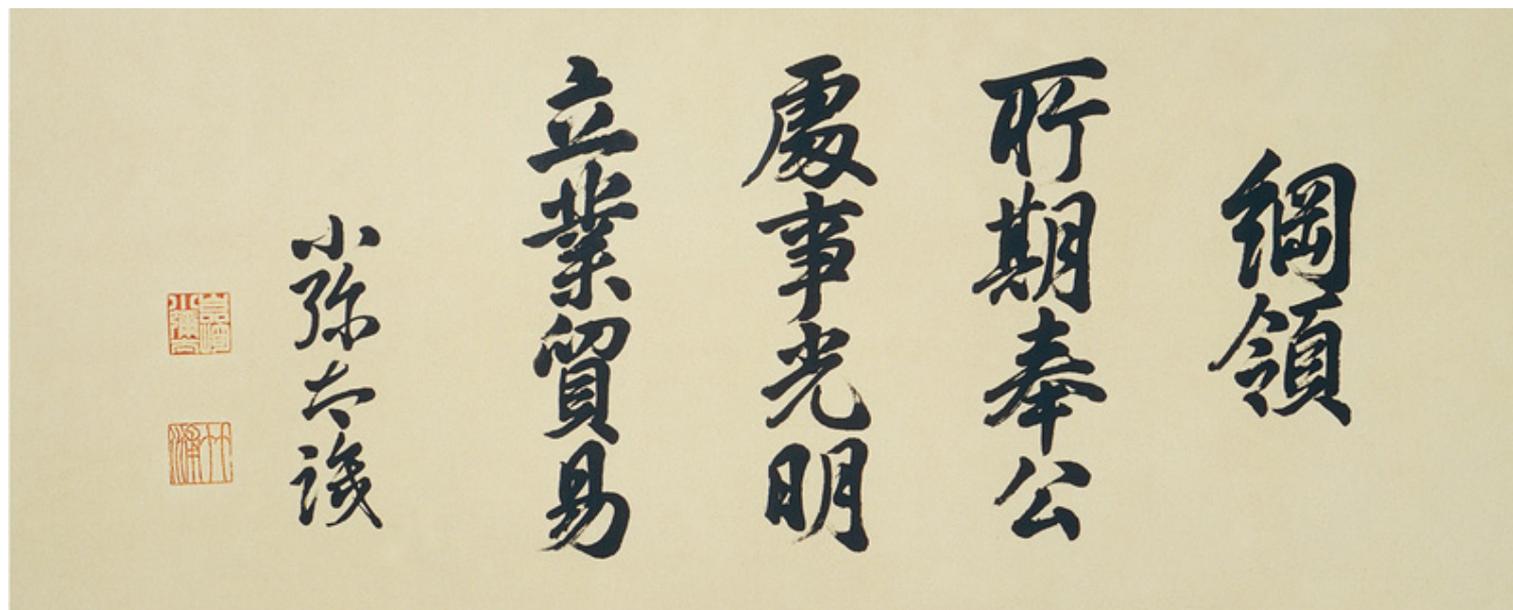
配当利回り*



5.13%

全市場67位

* 2020年9月24日現在



所期奉公

事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえのない地球環境の維持にも貢献する。

処事光明

公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。

立業貿易

全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。

(2001年1月、三菱グループ各社で構成される三菱金曜会にて申し合わされた現代解釈)

トレーディング期

創業～1980年代

輸出入や中間流通を中心としたトレーディング事業

1918年

三菱商事株式会社を設立

(三菱合資会社営業部
を分離)



1947年

GHQ指令により解散

1954年

大合同

18の営業部、国内25か所、海外14か所の拠点を通じてトレーディングを行う

1969年

初の大型投資となる、ブルネイ政府、シェル社との出資によるブルネイLNG社を設立



1980年代半ばから1990年代

川上・川下へのマイノリティ出資と中間流通の機能強化

1989年

英国食品会社Princes社を買収



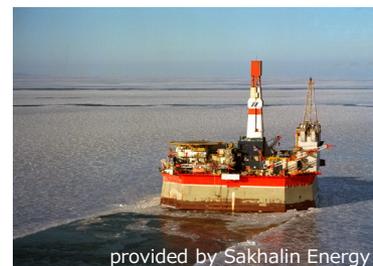
1992年

ベネズエラにメタノール製造販売
METOR社設立



1992年

サハリン沖原油・LNG開発プロジェクトに参画



トレーディング発展期

業態転換期

2000年代 仲介業から事業投資を加速



2000年
ローソンと資本提携（2017年子会社化）

2001年 資源メジャーBHP社と折半でBMA社を設立 （オーストラリア）



2010年 カナダでシェールガスプロジェクトに参画



事業経営期

2010年～現在 三菱商事の人材力・経営力を活かしてパートナーとともに発展

2013年 ミャンマーの工業団地開発プロジェクトに 参画



2014年 ルルウェー・チリ・カナダで鮭鱒養殖事業 を行うCermaq社を子会社化

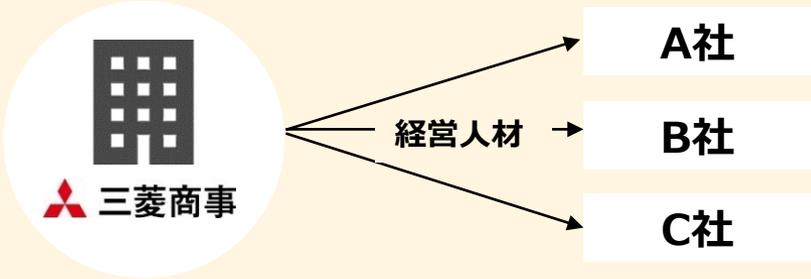


2020年 オランダの総合エネルギー事業会社 ENECO社を買収

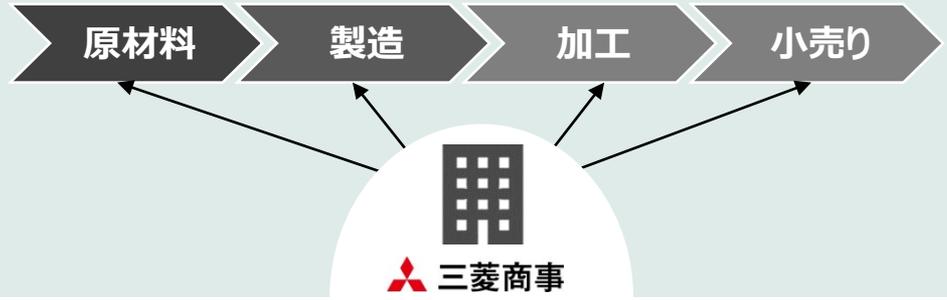


三菱商事のビジネスモデル

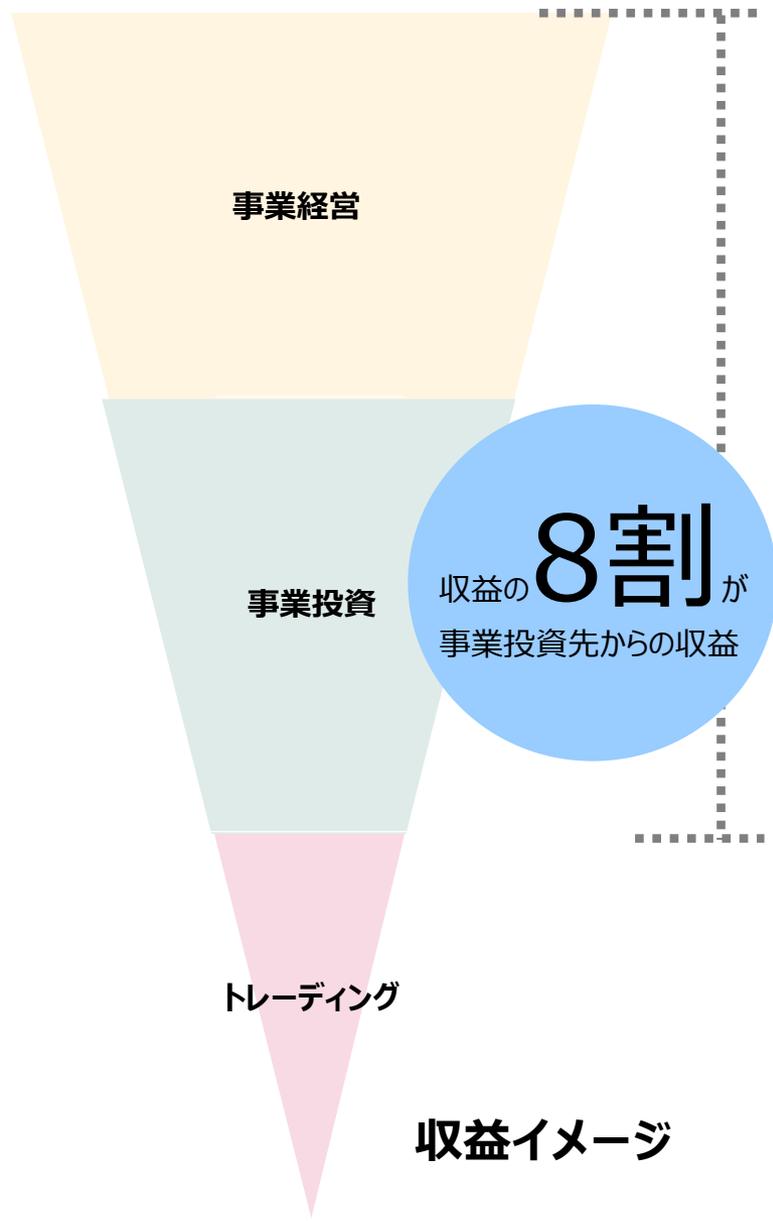
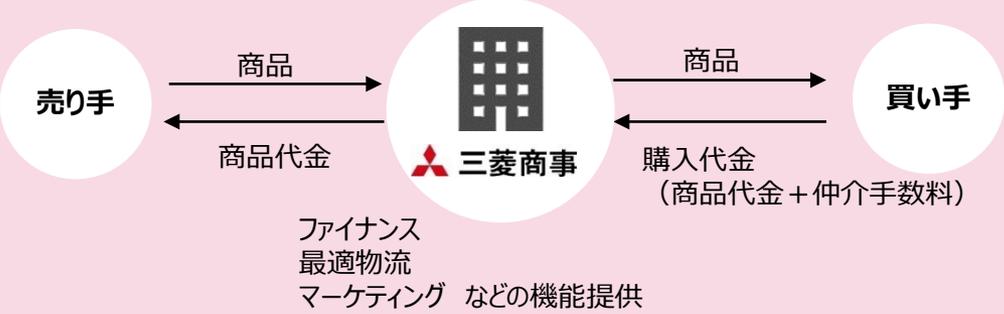
事業経営 事業投資先に三菱商事の経営人材を送り込み、経営により深く携わることで企業価値を向上



事業投資 出資比率に応じた議決権・拒否権の確保を通じた投資先の経営への関与により、価値向上



トレーディング（祖業） 商品の仲介手数料を得るビジネス



150年の歴史の中で培った全産業における知見と世界に広がるパートナーシップ



金属資源グループ

石炭・鉄鋼・銅・アルミ
(原料炭海上輸送シェア30%、
銅持分生産量日本企業第2位)



BMA (オーストラリア)
世界最大規模の原料炭事業



エスコンディダ (チリ)
世界屈指の大型銅事業



天然ガスグループ

LNGの生産、輸送、トレーディング、輸入代行
(世界シェア23%)



ドンギ・スノLNGプロジェクト
初のオール・アジアLNGプロジェクト
(インドネシア)



キャメロンLNG (米国)
米国産天然ガスの液化・輸出



自動車・モビリティグループ

自動車・商用車の海外現地生産・販売、販売金融

タイにおけるいすゞ自動車の国内販売
および世界各国への輸出行
(タイ国内LCVシェア1位)



インドネシアでの三菱自動車および
三菱ふそうトラック・バス製品のバリュー
チェーンを構築
(インドネシア国内LCVシェア20%)



総合素材グループ

自動車・モビリティ・建設・インフラ業界において
炭素、鉄鋼製品、機能素材などを提供



メタルワン (日本)
鉄鋼流通のリーディングカンパニー



Cape Flattery Silica Mines
世界最大の珪砂サプライヤー
(オーストラリア)



産業インフラグループ

プラントエンジニアリング・産業機械、船舶・宇宙航空機



洋上原油生産設備 (FPSO) 事業
(ブラジル)



千代田化工建設 (日本)
総合エンジニアリング企業
(LNG受入基地建設における
世界シェア40%)

事業分野



石油・化学グループ

原油・石油製品・LPG・石油化学製品・塩・メタノール



SHARQ (サウジアラビア)
世界最大級の石油化学プラント



ESSA (メキシコ)
世界最大の天日塩田



食品産業グループ

食糧、生鮮品、生活消費財、食品素材



Olam (シンガポール)
世界トップクラスのシェアを誇る食糧・農産物事業会社



Cermaq (ノルウェー)
安全・安心な養殖サーモンをグローバルに供給 (世界第3位)



コンシューマー産業グループ

リテイル、アパレルS.P.A.、ヘルスクア、食品流通・物流

ローソン (日本)
コンビニエンスストア事業
(約14,500店舗)



三菱食品 (日本)
国内トップシェアの食品中間流通企業



電力ソリューショングループ

発電事業、エネルギーサービス事業、再生可能エネルギー事業 (洋上風力発電容量：日本企業第1位)



Diamond Generating Europe
欧州・中東・アフリカでの電力ビジネスを展開



Boston Energy (米国)
米国初の蓄電池の充放電を最適化する事業にも取り組む電力トレーディング会社



複合都市開発グループ

都市インフラ、都市開発、アセットファイナンス



川崎物流センター (日本)



INNOPARKプロジェクト (インドネシア)
ジャカルタ首都圏東部の分譲住宅開発事業

創業以来の精神である三綱領の下、世の中の変化を捉え、社会課題やニーズに応えることで、「経済価値」のみならず「社会価値」「環境価値」を同時に実現し、社会と共に持続的成長を実現する企業を目指す

三菱商事の強み

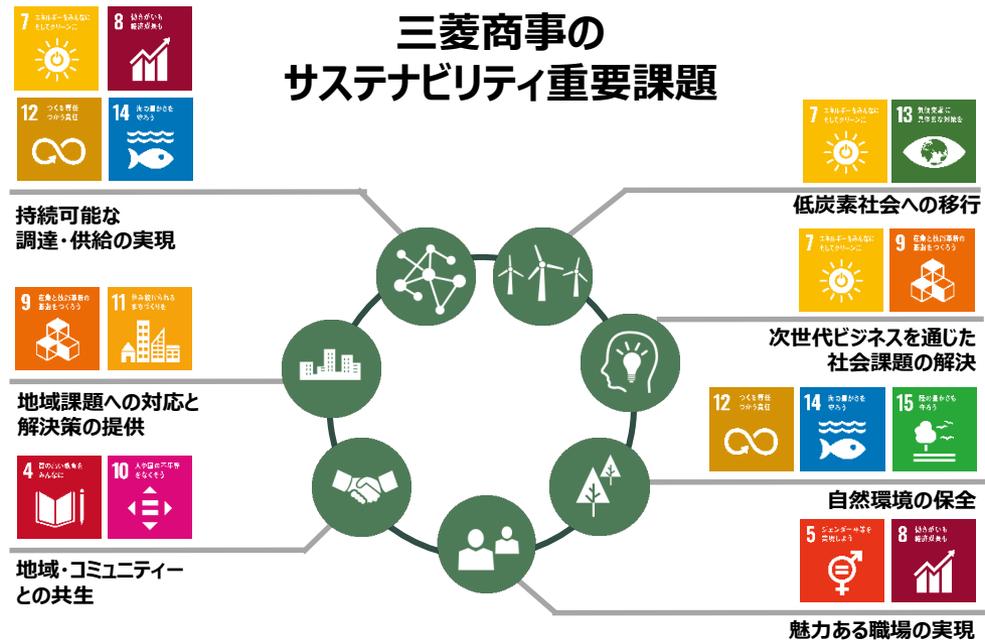
三価値同時実現

全産業を俯瞰する
総合力

成長の芽を発掘する
構想力

成長を実現する
実行力

三綱領



経済価値

社会価値

環境価値

1

会社概要

2

成長戦略

3

三菱商事の
株主になると

事業 ポートフォリオ

- 生活、モビリティ・インフラ、エネルギー・電力における強固な事業基盤に加え、川下領域とIT・物流分野の強化による安定性の高い事業ポートフォリオの構築

成長 メカニズム

- 事業価値向上と資産入替による循環型成長モデル
- **事業構想力とデジタル戦略の強化**

人事制度 改革

- **経営力の高い人材を継続的に輩出**することを旨とする人事制度改革
- 社員の成長と会社の発展が一体となるような評価・報酬制度の導入

資本政策

- **財務規律に基づく資本政策の下で累進配当を継続**

外部環境の変化

- 米中貿易摩擦による世界的な経済減速や新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念
- コロナ禍による外部環境変化を踏まえ、2020年度連結純利益は2,000億円を計画
- DXによる産業構造の変革、低・脱炭素社会に向けたエネルギー分野の変革を目指す

2020年3月期 外部環境変化

新型コロナウイルスの三菱商事への影響

地政学 の変化

- 米中対立等による不確実性の高まり

世界経済 の動向

- 新型コロナウイルスの感染拡大による経済低迷

技術革新

- 技術の進化や人々の価値観変化等により、デジタル化は国境・産業を超え、柔軟かつ双方向な連携を支えるインフラとして不可欠な要素となる見込み

気候変動 リスク

- 気候変動の影響により人々の生活・企業活動にも大きな影響
- 低・脱炭素社会に向けて、民間セクターが果たす役割に対する期待の高まり

自動車 需要減



自動車・モビリティ

市況価格 低迷



金属資源



天然ガス

その他 (需要減少他)



コンシューマー産業



総合素材



複合都市開発



石油・化学



電力ソリューション



食品産業



産業インフラ

- 世界のDX市場規模は2019年で約127兆円、今後も年平均20%超の成長が見込まれる巨大市場
- 当社は、産業の効率化や付加価値向上に資する機能をデジタル化し、企業の垣根を超えて提供するプラットフォームを構築することで収益化するビジネスモデルの構築を目指す
- そのための布石として、NTTとの提携や、位置情報システムのトップ企業であるHERE Technologies社へ出資

あらゆる産業の川上から川下までカバー

約1,700社の
事業投資先
事業経営力

全社横断の産業
DXタスクフォース

NTTとの
産業DXへの提携

世界NO.1
位置情報サービス会社
「HERE社」への出資

産業DXプラットフォーム

生活



産業DXプラットフォーム

モビリティ
インフラ



産業DXプラットフォーム

エネルギー
電力



産業DXプラットフォーム

サービス
(IT、物流、
金融等)



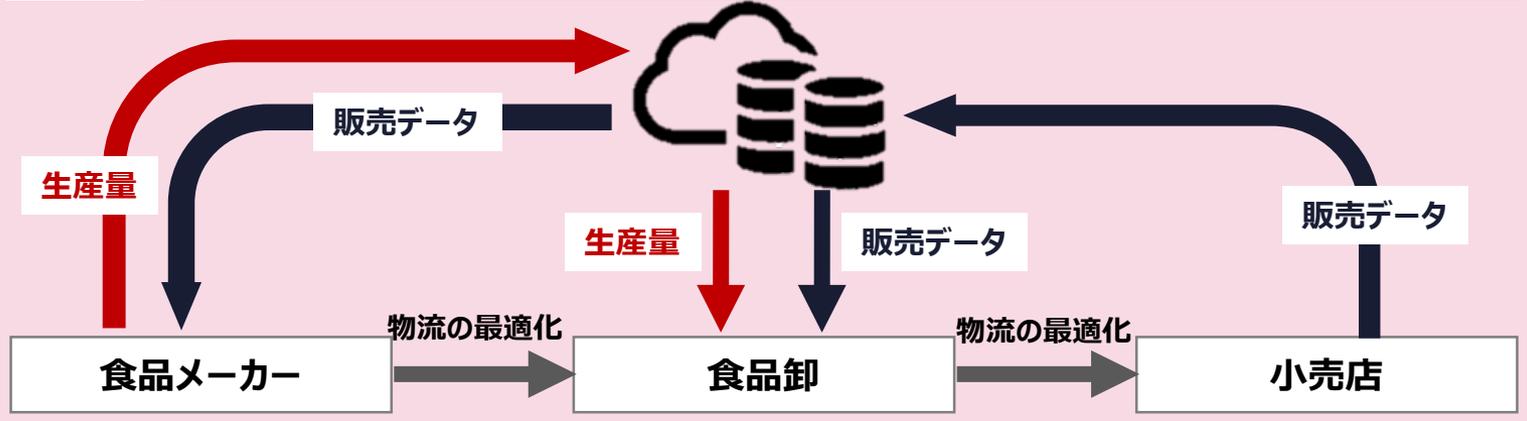
現状課題

- ✓ バリューチェーンすべての工程で食品ロスが発生
- ✓ 非効率な物流によるエネルギーと労働力のムダ



DX導入後

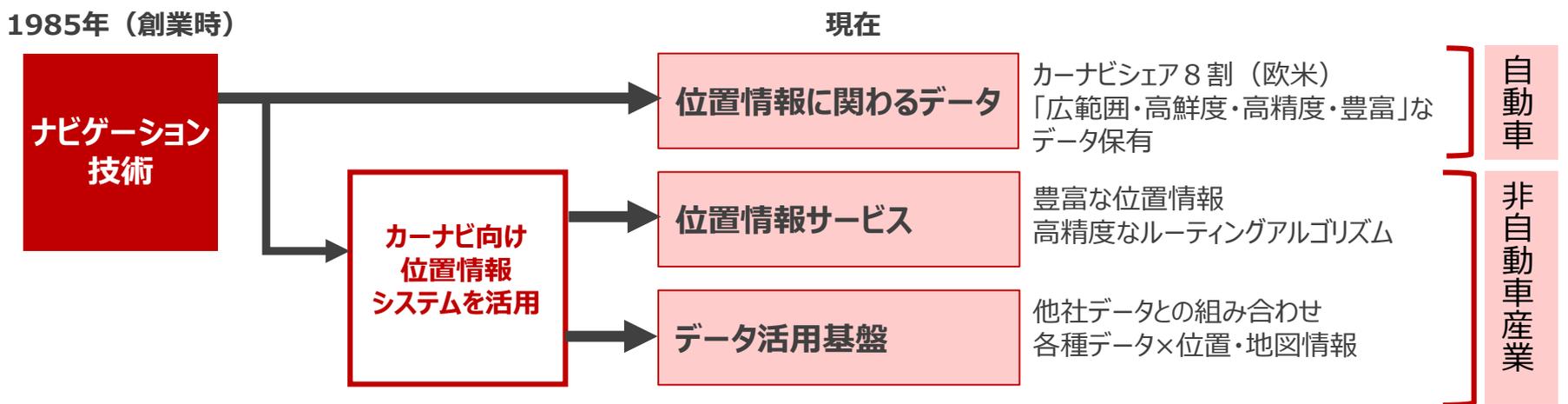
- ✓ 必要データをクラウドで一元管理
- ✓ 小売店からの販売データをもとに最適な生産計画、物流量を算出、データをバリューチェーン全体で共有



- 2020年5月にNTTと共同でHERE社の株式30%を取得
- 30年以上に亘り自動車業界に対しカーナビ向けの位置情報システムを提供
- HERE社のデジタルマップは、北米と西欧で販売されるカーナビ搭載車の5台中4台に採用



ビジネスモデルの進化



注力分野 1 HERE Technologies社との協業

- HERE社の位置情報サービスとMCグループの幅広い産業知見を掛け合わせ、社会にインパクトのある変革を推進し、社会の課題解決につなげていく
- 短期的には「物流」「都市交通」「位置情報サービス」での協業に取り組み、中長期では、「マイニング（採鉱）」「スマートシティ」「次世代モビリティ」の3領域への参入も視野に取り組み

物流

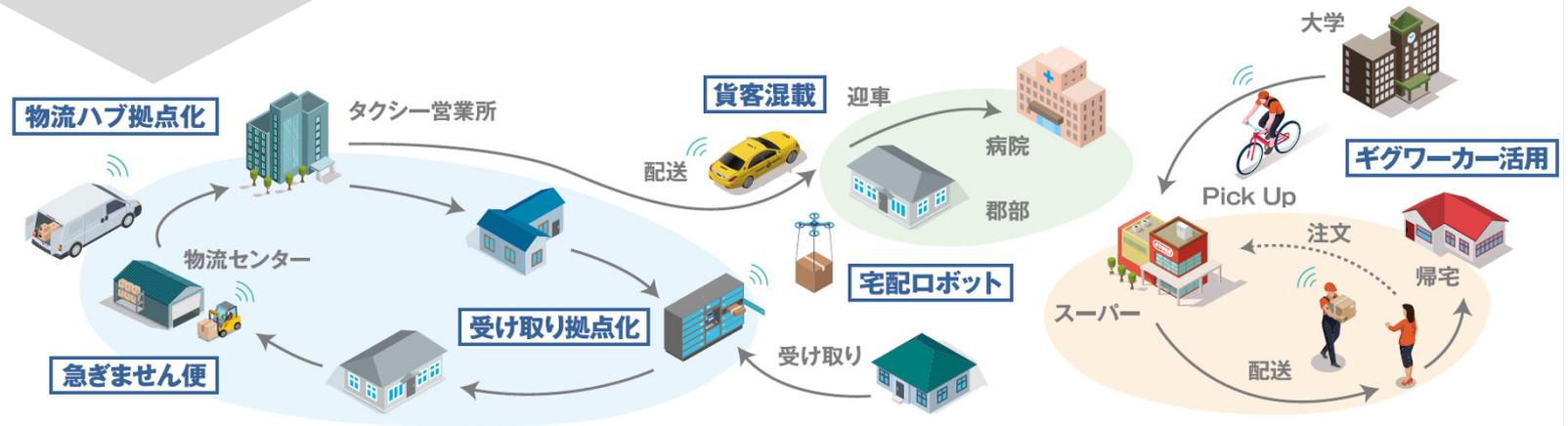
車両動態管理・ルーティング技術
を活用した物流システム

都市交通

乗合ソリューションを活用したMaaS・
オンデマンド交通

位置情報サービス

インドアマッピング・ポジショニング技術
を活用したマーケティング支援

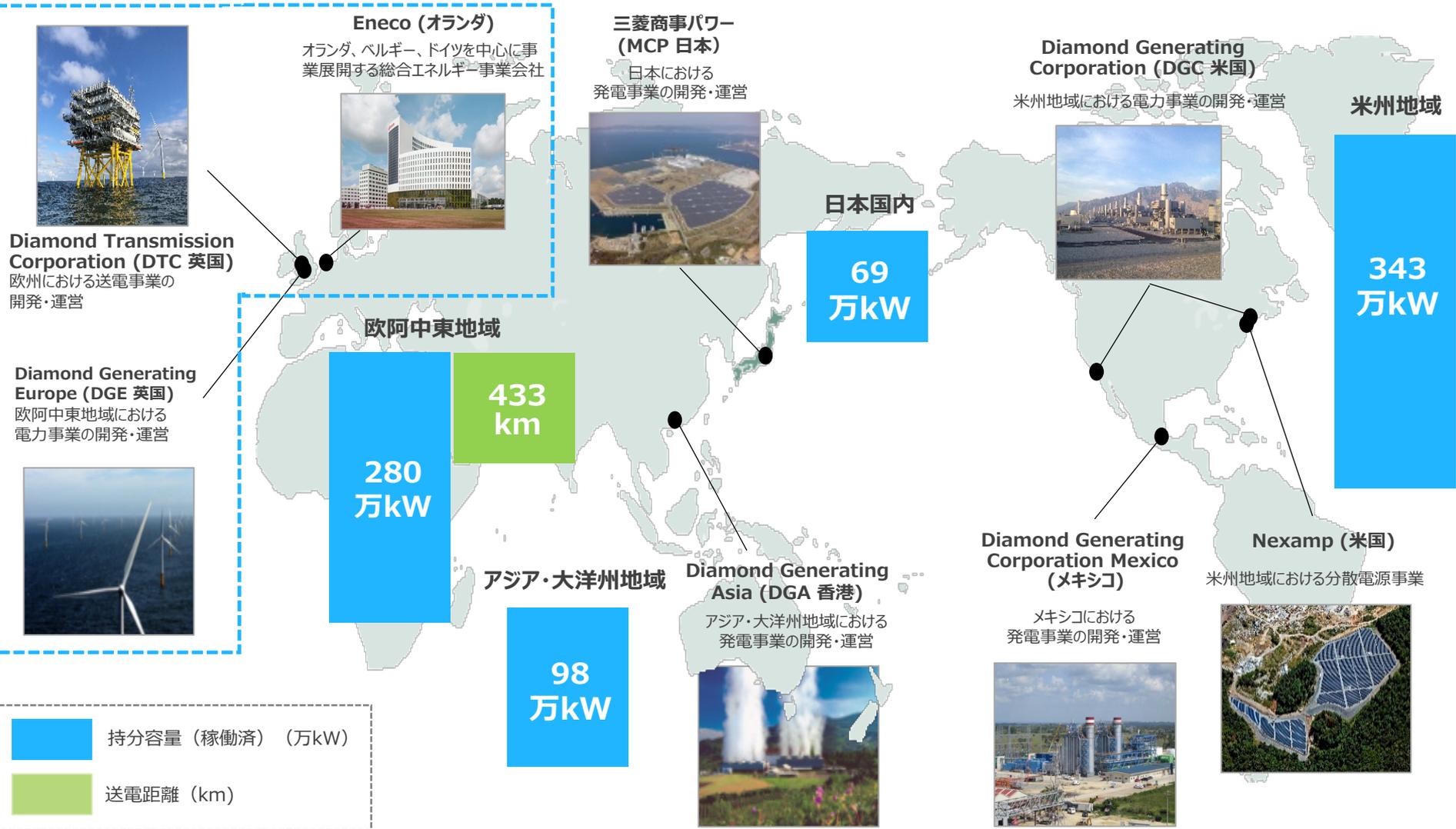


ラストワンマイル・デリバリーの実現

ドライバー不足や市民の買い物利便性不足といった物流業界課題解決のために、新しいスタイルの配送、物流ハブ拠点の設置、ユーザーによる受取促進などに挑戦

注力分野 2 再エネ分野への取組み（電力事業の概要）

- 当社の電力事業は、発電・送電からトレーディングまで幅広く事業を展開
- 近年は、洋上風力発電事業など、再生可能エネルギー分野にも事業領域を拡大



2020年3月、オランダの総合エネルギー会社Eneco社を買収
洋上風力発電資産の持分容量*は日系企業でNo.1
Eneco社のノウハウを活用し、洋上風力発電事業の更なる拡大を目指す

三菱商事の再エネ持分容量

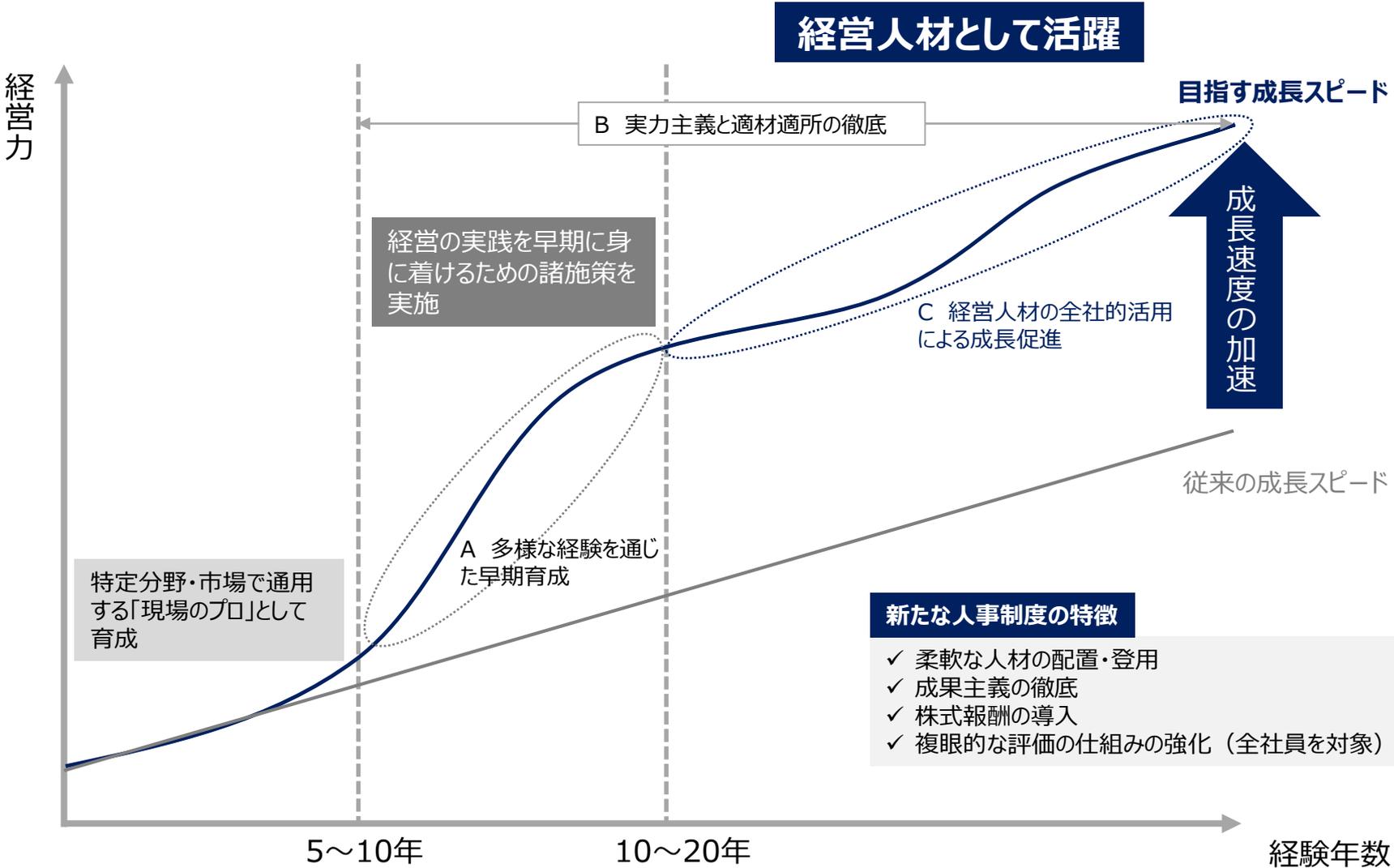


*持分容量は運転中+建設中案件が対象

Eneco社
オランダ、ベルギー、ドイツの3か国を中心に、再生可能エネルギーを中核とした発電事業、電力・ガストレーディング事業、電力・ガス小売事業、地域熱供給事業を展開。オランダ第2位の強固な顧客基盤。

人事制度改革

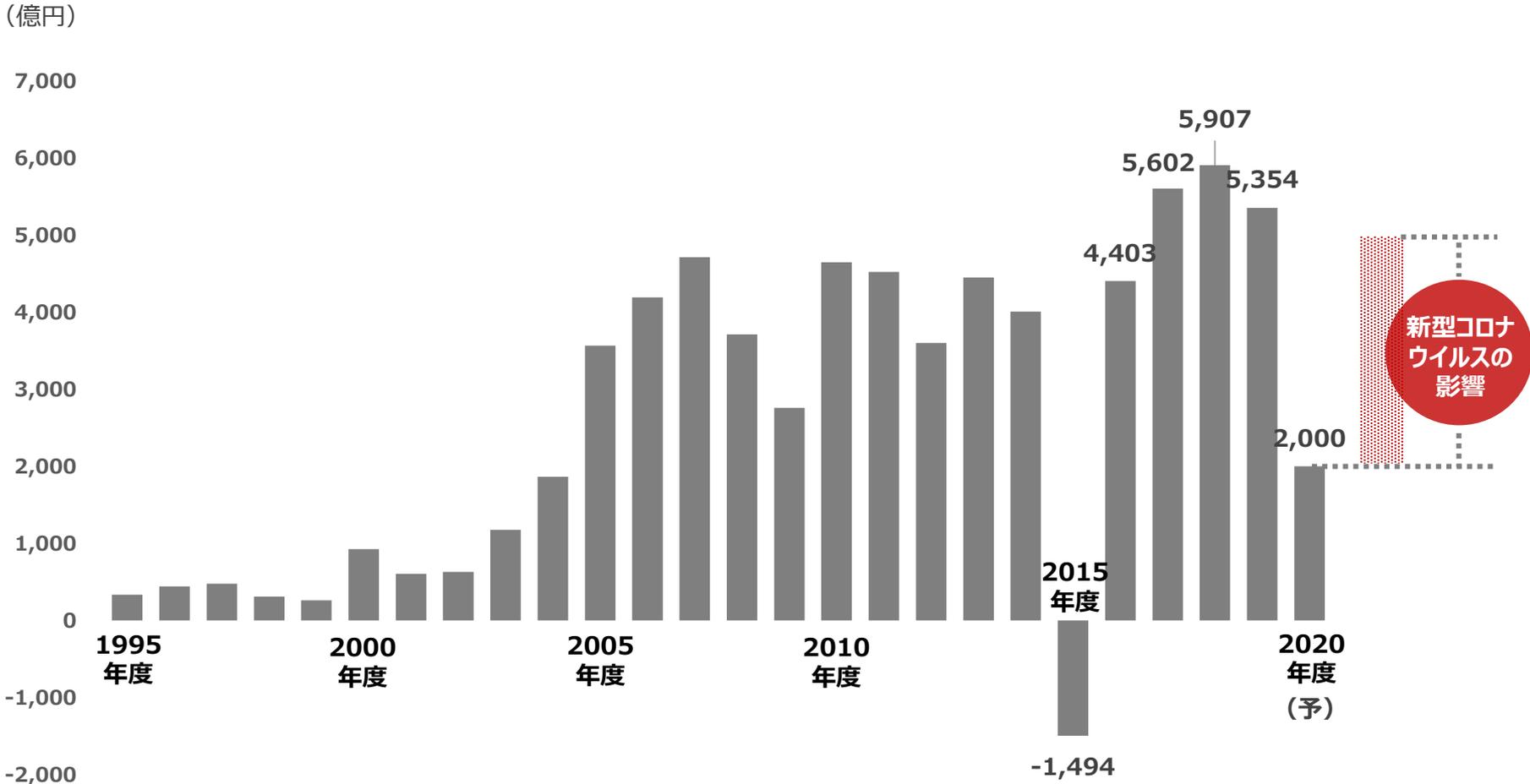
- 「早期育成」、「実力主義と適材適所」、「経営人材の全社的活用」を軸とした人事制度改革を実施し、分野を超えて活躍できる経営力の高い人材の早期かつ継続的な輩出を目指す



業績の推移

■ 環境変化に応じて業態を柔軟に変化させることにより、持続的な成長を実現

連結純利益の推移



新型コロナウイルスの影響

トレーディング

事業投資

事業経営

1

会社概要

2

成長戦略

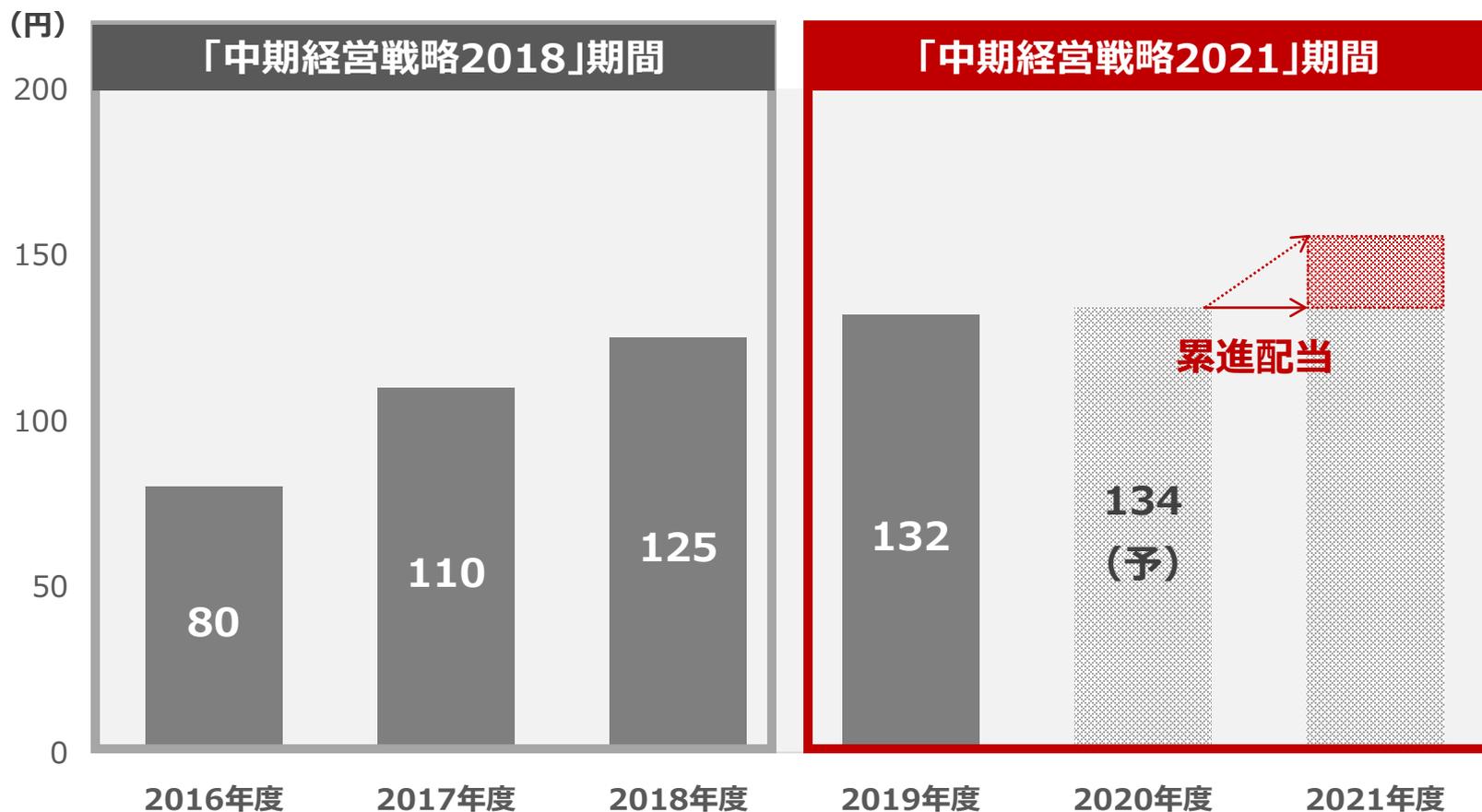
3

三菱商事の
株主になると

株主還元方針

- 2016年度より、利益成長に合わせて累進的に増配していく（減配しない）累進配当制を採用
- 財務規律に基づく資本政策の下、累進配当制を維持
- 自己株式取得の進捗を踏まえ、2020年度の配当額は前年度比+2円増配の134円を予定

2016年度以降の1株あたり配当額と配当性向



株主様向けの冊子のお受け取り方法を、郵送からEメールに切り替えていただいたことで、紙の消費量を削減、株主様お1人につき、半期に1本当社がマレーシアなどで植樹を行います。

参加方法

1



メールアドレス
登録

2



招集ご通知や株主通信を
Eメールでお届け

3



株主様お1人につき
半期に1本植樹

株主の皆様との交流

個人株主の皆様当社に対する理解を深めていただくとともに、当社へのご意見をお伺いする場として2018年度、2019年度に株主懇談会を開催しました。



会社への信頼感が
高まった

役員の熱意が感
じられた



ご参加された株主様の声



「満足」「やや満足」と回答された株主様の割合

当社をより分かりやすく知っていただくため、最新の決算情報をはじめ、様々な情報を掲載しています。

三菱商事 投資家情報



<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/>



2020年度第1四半期決算公表
株価は-0.9

株価情報 >
株価チャート、投資対効果、株価情報はこちら
東京証券取引所(0056)
2020/08/28 15:00 (リアルタイム)
現在値 **¥2,332.5**
前日比 -1.5

ファクトシート > 業績・財務データ > 情報開示指針 >

最新情報 最終更新日: 2020年8月19日
最新発表資料・説明会
2020年度第1四半期決算資料

個人株主懇談会
詳細はこちら

株価情報 >
株価チャート、投資対効果、株価情報はこちら
東京証券取引所(0056)
2020/08/28 15:00 (リアルタイム)
現在値 **¥2,332.5**
前日比 -1.5

配当情報 >
株主総会
取締役会
監事会
その他

IRカレンダー >
IR活動に関するスケジュールを掲載しています。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表 決算説明会												
株主総会												
取締役会												
監事会												
その他												

PICK UP
2020年度第1四半期決算公表
詳細はこちら

最新の決算情報を掲載

個人投資家・株主向け
コンテンツも充実

ご清聴、誠にありがとうございました。